

環境犯罪学の効果とその問題点

高槻市における少年少女殺人事件を事例として

1.はじめに

近年では、様々なメディアにおいて年々日本の犯罪が増加、凶悪化の一途をたどっており、警察における犯罪の検挙率が低下している(犯罪統計資料 2016:1~6)ことから、日本の治安が悪化しているかのような報道がなされている。日本の犯罪率は客観的に見れば、増加するどころかむしろ低下しているのだが、同時に検挙率も低下していることは事実である。その結果、日本社会において国民全体で主観的な安心感という「体感治安」(山崎 2010:197)が悪化していると言える。そしてそのことが、監視カメラの設置や住民パトロールの実施、防犯設計を重視した住宅の人気の上昇といった、住んでいる地域に安全を求めることが重要視される社会的な風潮につながっていると考えられる。

一方で、このように地域内での安全性を追求していき、監視カメラの設置、地域内の結びつきや居住地域の要塞化を進めていくことが行き過ぎてしまった場合、監視社会や、地域外との接触を一切断つようなゲーテッド・コミュニティといった周囲から隔離された空間を生み出してしまう可能性がある。このような空間では地域の文化や自治の意義を理解することは困難であり(山崎 2010:205)その広がりや決して良いものであるとは言えない。そのことを踏まえながら、本レポートでは、まず環境犯罪学の説明を入れたのち、実際に近年、高槻市で起こった殺人事件を事例として地域内での犯罪の予防について考えていく。

2.環境犯罪学について

地域安全を高めようという社会潮流において有力視されている学問が環境犯罪学である。この学問は、これまでの犯罪対策に用いられてきた犯罪者の逮捕・矯正において犯罪の抑止を図る犯罪原因論が、欧米などにおいて凶悪犯罪と再犯の増加を止められなかったことに対する不信から注目されるようになった、犯罪を誘発する地域の研究など時空間的コンテキストから犯罪の抑止方法を考えるものである。

この環境犯罪論を用いて監視、もしくはパトロールの強化をすることで、地域の防犯性を高める働きがあるが、この考えで犯罪が発生するためには3つの条件がある。それは「犯意ある行為者」、「(ふさわしい)ターゲット」、「(抑止力ある)監視者の不在」という条件が同時に存在することである(谷岡 2004:42)。その条件をそろわないように町の設計を考えることを「防犯環境設計」(山崎 2010:200)という。また、ターゲットを減らし、監視者の存在を増やすためには、地域において人々が連携し、その地域におけるつながりの意識を持つことが重要である。

一方で、この環境犯罪学にも限界が存在している。まず一つ目は犯罪の「転移」が発生することである。ある地域で犯罪の実行が不可能であると判断された場合、犯罪者は実行が可能な地域に移動することが考えられるため、限られた狭い地域内に限定して何かを実施するのではなく、ある程度の広い範囲で実施すべきである。二つ目は監視の偏在化によるプライバシーの侵害や人間不信を招くことである。人々の行動が常に監視できる監視社会化は、犯罪者の犯罪の動機というに関して根本的な解決には至らない。最後に、環境犯罪学が抑止できるのは地理的な状況に犯罪が依存している「機会犯罪」(山崎 2010:205)だけである。狂気犯罪や快楽犯罪などのいわゆる凶悪犯罪と呼ばれるような犯罪にはあまり効果を持たない。

このように環境犯罪学にも問題はあため、地域住民一人一人の防犯に対する心構えが大切である。

3.事例の概要：高槻市少年少女殺人事件

2015年8月13日午後11時35分ごろ、大阪府高槻市の物流センターの駐車場で大阪府寝屋川市の市立中木田中一年の平田奈津美さん(当時十三歳)の遺体が発見される。粘着テープのようなもので顔をまかされていたうえに両手首を後ろ手に縛られ、体には三十か所以上の切り傷が確認された。またその物流センターから南に約30キロ離れた大阪府柏原市の山中で男性の遺体が発見されており、平田さんとともに行方不明になっていた同中一年星野凌斗君(当時十二歳)であると確認された。

平田さんと星野さんは8月12日夜に一緒に外出。その後2人に似た男女が寝屋川市内でコンビニによっているところや、京阪電鉄寝屋川市駅前の商店街を歩いているところを防犯カメラがとらえていた。また平田さんは13日未明から早朝にかけ、Lineで「帰らない」などとやりとりを繰り返していた。その後、二人の自転車が同駅前で見つかった。そんな中で、府警が商店街付近の防犯カメラを確認したところ、同日午前5時過ぎに、軽ワゴン車が何度か行き来する様子が映っていた。遺体が遺棄された駐車場やその周辺でも不審な軽ワゴン車が映っており、府警はこれらの車の特徴が似ていると判断。遺棄現場付近の映像から、車の所有者が山田容疑者だと特定された。また、柏原市内のコンビニエンスストアに同じ軽ワゴン車が立ち寄り、山田容疑者が粘着テープを購入する様子も防犯カメラの映像などで確認できたとしている。

そして、警察はこのワゴン車の持ち主である大阪府寝屋川市香里新町在住の山田浩二容疑者(当時四十二歳)を21日に死体遺棄の容疑で逮捕した。(朝日新聞 Digital 2015年12月23日)

4.高槻市の取り組み

ところで、高槻市ではこのような凶悪犯罪の発生に対して何の対策もしていなかったかということ、決してそのようなことはなく、高槻市はこの事件が起きる前にも、後にも様々

なまちづくりを行ってきた。直接的な町の中で対策としては、例えば、町中では青色回転灯をつけた車がパトロールしている。この車がパトロールをすることで犯罪者に対して常に監視されているという意識を与え、逆に地域の子供たちや、保護者らには安心感を与えことが出来るのだという。他にも、駅周辺での犯罪防止のために、防犯カメラや緊急通報装置などを備えた「スーパー防犯灯」を設置している。この装置は、ひったくりなどの街頭犯罪発生時に通報ボタンを押すと、赤色灯が回転して周囲に緊急事態の発生を知らせると同時に、防犯カメラにより通報者や周囲の状況を撮影し、映像と音声を高槻警察署へ送ることができ、いち早く警察官が現場に駆けつけることができるというものである(高槻市ホームページ)。

また、ネットなどを利用した防犯対策も行われている。市は、地図情報として高槻市内の犯罪発生状況を見られる「犯罪発生マップ」を公開している。これは、高槻市における「ひったくり」「路上強盗」「子ども被害情報」等、各犯罪発生状況を地図情報とともに見ることが出来、地域住民の防犯意識の向上に役立っている。他にも、ひったくりや子どもに対する声かけなど、犯罪から身を守るために必要な「犯罪発生情報」と「防犯対策情報」を、電子メールで警察署からリアルタイムに届ける「安まちメール」といった取り組みや、身近な犯罪手口とその対処方法のホームページ上での公開といったものもある(高槻市ホームページ)。

5.高槻市少年少女殺人事件の発生原因

高槻市では、前述のように様々な市を挙げての防犯対策を行っており、地域住民の間での防犯意識も決して低いものとは言えない。では、なぜこのような事件が起きてしまったの、その原因を以下考察していく。

今回の事件で、最も大切だと思われる点は、家族や、地域住民が子供をしっかりと気にかけて、犯罪に巻き込まれないように目を光らせる取り組みの欠如である。今回の事件の被害者である星野さんの家族は、知っている人々の話によると、親があまり教育に積極的ではなく、普段から両親の知らないところで星野さんが友だちの家に泊まりに行くことは、日常的であったようである。このような親の態度が、行方不明届の提出の遅れを招き事件の真相解明を妨げたことは明らかであるし、まだまだ判断能力の発達していない中学生であった被害者らにとって、親の保護者意識の低さはかなり問題となる場所である。また、地域住民の取り組みについてであるが、前述したように高槻市では防犯パトロールが実施されている。しかし、パトロールの時間帯は子供たちの下校時間に合わせた平日の15:00～17:00が主であり、本件のような夜間の事件においてはあまり効果を期待できるものではない。また、実際に事件直前に被害者らを見た大人はたくさんおり、彼らが一步踏み出して声をかけているか、あるいは警察に届けていれば事件の結果は変わっていてもいいという声もある。(毎日新聞 2016年7月23日)

次に、監視カメラ設置について考えたいと思う。環境犯罪学において監視カメラは大きな役割を持っているということは前述したとおりであり、高槻市にも実際防犯カメラが存在していた。そして、本件でも防犯カメラは事件の解決において大きな役割を果たした。防犯カメラに星野さんと平田さんが映っており、事件現場周辺で不審なワゴン車が何度も映っていたことから、被害者と犯人の特定に至り、また事件で使われた粘着テープを犯人が購入していた現場を捉えていたことで、証拠の補強にもつながった。このように、防犯カメラは事件が発生した後では、その解決に大きな役割を果たす。しかしながら、このような防犯カメラの有用性は、すべて事件が起こった後に発揮されるものであり、犯罪者に犯罪を思いとどまらせる効果が無いとは言い切れないものの、そこまで効果を期待できるものではない。

以上のように、地域住民や保護者の被害者らに対する危機感の低さや、パトロールや防犯カメラに対する過信が今回の事件の発生につながったと考えられる。

6.最後に

では、今後このような犯罪の発生を防ぐためにはどうすればよいのだろうか。私が思うに、それはさらなる防犯設備の強化ではなく、地域内の人々のかかわりを深め、個々の防犯意識を高めることである。今回の件でも、地域住民が被害者の家族間の問題に気づき、児童相談所などに相談するか、しっかりと夜間に外出することに対して注意しておけば、未然に防げた可能性はある。犯罪に強い街とは空間と空間、人と人が関わり合って生きていく地域(中村 2012:188)であり、環境犯罪学を応用しつつ、地域との結びつきをより密にしていく必要があると私は考える。

(4154)



7.参考文献

朝日新聞 Digital(2015年8月14日)

www.asahi.com/sp/articles/ASH8G0PR6H8FPTIL02Z.html(2016年7月29日閲覧)

警察庁 「犯罪統計資料」平成28年1～6月犯罪統計

www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001073839&cycode=0 (2016年7月29日閲覧)

産経新聞 高槻少年少女殺人事件 2015年8月18日大阪夕刊1ページ 9月11日大阪朝刊26ページ 9月13日大阪朝刊1、26ページ 9月14日東京夕刊11ページ 9月30日大阪朝刊1ページ 10月3日東京朝刊29ページ、大阪朝刊27ページ

高槻市ホームページ

www.city.takatsuki.osaka.jp/ (2016年7月29日閲覧)

谷岡一郎『こうすれば犯罪を防げるー環境犯罪学入門』、新潮社、2014年

中村 攻『子供たちを犯罪から守るまちづくり 考え方と実践ー東京・葛飾からのレポート』、晶文社、2012年

毎日新聞<大阪・中1男女殺害1年>子供取り巻く状況 3氏に聞く(2016年7月23日)

headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20160723-00000051-mai-soci (2016年7月29日閲覧)

山崎孝志『政治・空間・場所ー「政治の地理学」にむけてー』、ナカニシヤ出版、2010年

文